

# 八峰町公共施設等総合管理計画(案)についてのお知らせ ～パブリックコメントを実施します～

## 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

**対象施設** 町が保有するすべての公共施設等を対象とする。公共施設等とは、庁舎、学校教育系施設等の「公共建築物」と、道路等といった「インフラ施設」で、平成27年度(2015年度)末時点で当町が保有する全ての施設。

**計画期間** 20年間(平成29年度～平成48年度(2036年度))  
・今後、老朽化する施設が急速に増加するため、この20年間を、公共施設等を総合的かつ計画的に管理する重要な期間と位置づけ、適宜見直しする。

**取組体制** 副町長を委員長とする「公共施設等総合管理計画推進会議」において、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する取組を推進する。

### 現状や課題に関する基本認識

- 課題Ⅰ** 大規模改修・更新等への対応 計画的・戦略的な再編成・管理に取り組み、将来にわたり取捨選択を行う
- 課題Ⅱ** 人口減少、少子高齢化社会への対応 適切な公共施設等の総量や配置と公共サービスの提供を検討していく
- 課題Ⅲ** 財政状況への対応 地方交付税などの減少を考慮し、費用の縮減と財政負担の平準化を図る

《既存の公共施設等すべてに対して、これまでと同様の維持・管理を継続することは困難》

町民の安全を確保しつつ、コスト縮減を図り、持続的に実施可能な管理を行うことを目的に、公共施設等の量及び質の両面を適正化

### 管理に関する基本的な考え方

- 【点検・診断等】** 点検・診断等を適切に実施し、結果を記録・蓄積することで、計画的な維持管理の実現に努める。
- 【維持管理・修繕・更新等】** 予防保全型の維持管理を推進し、更新時は民間資金やノウハウの活用・導入を検討する。
- 【安全確保】** 危険性が認められた場合、優先順位をつけて解体撤去も視野に入れ安全対策に努める。
- 【耐震化】** 優先順位をつけて順次耐震改修または統廃合し、耐震診断未実施の場合は早急に行う。
- 【長寿命化】** 予防保全に努め、計画的な機能改善による長寿命化を推進する。
- 【統合や廃止】** 優先順位をつけて計画的に解体撤去し、効率的な配置及びニーズの変化への対応を検討する。

#### 【総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築】

全庁で公共施設マネジメントを推進していくため、職員を対象にした研修会などを通じ意識啓発に努める。

### フォローアップの実施方針

5年ごとにPDCAサイクルによる評価を行い、進捗状況の管理等を実施し、必要に応じて本計画の見直しを行う。

### 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

現状と課題の基本認識を明らかにしながら、施設類型ごとに管理に関する基本的な方針を定める。

- 公共施設……8類型(学校教育系施設など)
- インフラ施設……4類型(道路、橋梁など)

町では、八峰町公共施設等総合管理計画(案)を作成しました。つきましては、同計画に対する意見等を募集しますので、意見等がある方は下記のとおり提出してください。



■募集期間 **2月10日(金)～3月10日(金)**

■意見を提出できる方 八峰町に在住、在勤、在学する方

■計画(案)閲覧場所 役場企画財政課、ファガス、峰栄館

※町のホームページでも閲覧できます。

■意見の提出方法 意見提出用紙に必要事項を記入の上、下記へ提出してください。

〒018-2502 八峰町峰浜目名湯字目長田118 八峰町企画財政課

## 公共施設等の現状及び将来の見通し

### 老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況



- 公共施設
  - ・232施設、延床面積76,796㎡(H27年度末現在)
  - ・一般的に大規模修繕が必要となる30年を経過している施設は37.2%
  - ・昭和56年(1981年)の新耐震化基準以前に建築された公共建築物は、全体の23.0%
- インフラ施設
  - ・道路は251路線、実延長164km、橋梁数75本、実延長1.2kmなど

### 総人口や年代別人口についての今後の見通し

- 総人口
  - ・平成27年 7,452人 → 平成52年(2040年) 4,180人(国立社会保障・人口問題研究所推計)
  - ※なお、八峰町の人口ビジョンでは、「総合戦略」等による施策・事業が効果的に作用した場合、平成52年(2040年)において5,060人とどまるものと推定
- 年代別人口
  - ・生産年齢人口：平成27年 3,801人 → 平成52年(2040年) 1,689人
  - ・老年人口：平成27年 3,019人 → 平成52年(2040年) 2,236人

### 公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等

- 公共施設の今後40年間の将来更新費用の総額は119.6億(年間の平均更新費用は3.0億円)
- インフラ施設の今後40年間の将来更新費用の総額は378.1億円(年間の平均更新費用は9.5億円)
- 今後40年間の公共建築物とインフラ施設の更新費用総額は約497.7億円。本計画の計画期間である今後20年間は、更新費用が約273.6億円、年平均で約13.7億円となり、投資的経費の過去5年間の平均である約11.4億円の約1.2倍が必要
- 今後、地方交付税が大幅に減少となることを踏まえると、すべての公共施設等を更新し続けるのは、大変難しい状況